

概 況

○従業者 4 人以上の事業所の動向

－ 製造品出荷額等は 4 年連続の増加、付加価値額は 3 年連続の増加 －

第 1 表 主要項目の推移（従業者 4 人以上の事業所）

項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成 18 年	258,543	▲ 6.6	8,225,442	0.8	平成 18 年	3,148,346	6.6	1,075,982	3.5
19 年	258,232	▲ 5.9	8,518,545	0.1	19 年	3,367,566	-	1,086,564	-
20 年	263,061	1.9	8,364,607	▲ 1.8	20 年	3,355,788	▲ 0.3	1,013,047	▲ 6.8
21 年	235,817	▲ 10.4	7,735,789	▲ 7.5	21 年	2,652,590	▲ 21.0	803,194	▲ 20.7
22 年	224,403	▲ 4.8	7,663,847	▲ 0.9	22 年	2,891,077	9.0	906,672	12.9
24 年	233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	23 年	2,849,688	▲ 1.4	915,544	1.0
24 年	216,262	▲ 7.3	7,425,339	▲ 0.6	24 年	2,887,276	1.3	883,947	▲ 3.5
25 年	208,029	▲ 3.8	7,402,984	▲ 0.3	25 年	2,920,921	1.2	901,489	2.0
26 年	202,410	▲ 2.7	7,403,269	0.0	26 年	3,051,400	4.5	922,889	2.4
28 年	217,601	7.5	7,497,792	1.3	27 年	3,131,286	2.6	980,280	6.2

注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

2：平成 19 年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

3：平成 19 年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成 18 年以前の数値とは接続しない。

4：平成 20 年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し計算している。

5：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

6：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

7：事業所数及び従業者数について、平成 24 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年は平成 28 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在である。

8：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(1) 産業中分類別事業所数及び従業者数

－ 事業所数が最も多いのは金属製品製造業、従業者数が最も多いのは食料品製造業 －

ア 事業所数は 21 万 7601 事業所、平成 26 年工業統計結果と比較（以下「平成 26 年比」という。）すると +7.5% となり、4 回ぶりに増加した（第 1 表）。

産業中分類別構成比をみると、「金属製品製造業」（2 万 8776 事業所、構成比 13.2%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（2 万 8239 事業所、同 13.0%）、「生産用機械器具製造業」（2 万 651 事業所、同 9.5%）、「繊維工業」（1 万 4745 事業所、同 6.8%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（1 万 3631 事業所、同 6.3%）の順となっている。

なお、これらのうち上位 3 産業について平成 26 年比をみると、「金属製品製造業」が +7.4%、「食料品製造業」が +4.1%、「生産用機械器具製造業」が +8.2% となっている（第 2 表、第 1 図）。

イ 従業者数は 749 万 7792 人、平成 26 年比 +1.3% と 2 回連続の増加であった（第 1 表）。

産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」（110 万 9819 人、構成比 14.8%）が最も

高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（104万1452人、同13.9%）、「金属製品製造業」（58万3664人、同7.8%）、「生産用機械器具製造業」（56万4958人、同7.5%）、「電気機械器具製造業」（48万2552人、同6.4%）の順となっている。

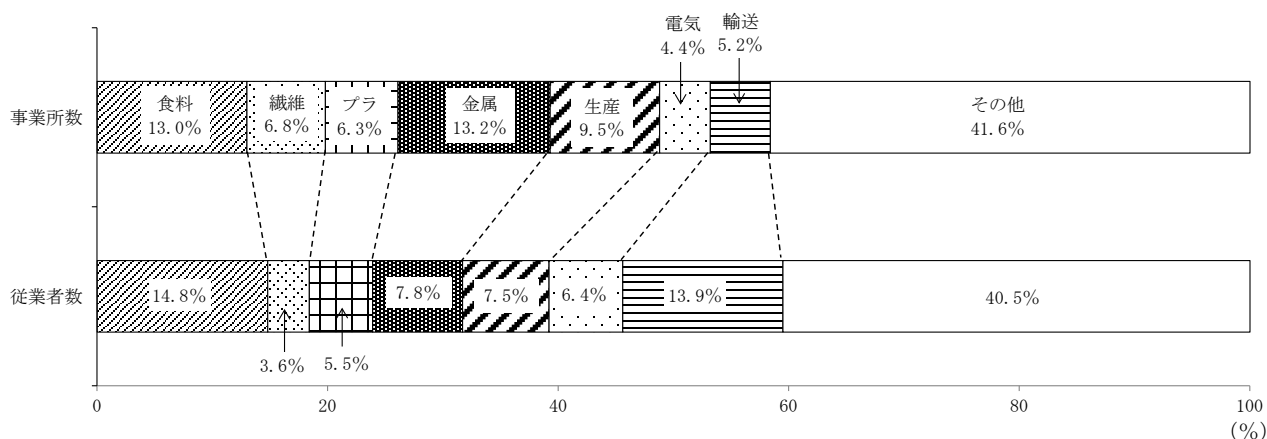
なお、これらのうち上位3産業について平成26年比をみると、「食料品製造業」が▲0.2%、「輸送用機械器具製造業」が+6.2%、「金属製品製造業」が+1.2%となっている（第2表、第1図）。

第2表 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

項目 産 業	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成26年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	202,410	217,601	7.5	100.0	7,403,269	7,497,792	1.3	100.0
09 食料品製造業	27,115	28,239	4.1	13.0	1,112,433	1,109,819	▲0.2	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,128	4,759	15.3	2.2	99,451	103,075	3.6	1.4
11 繊維工業	13,430	14,745	9.8	6.8	268,135	268,299	0.1	3.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,547	6,101	10.0	2.8	91,497	95,544	4.4	1.3
13 家具・装備品製造業	5,550	6,389	15.1	2.9	96,824	99,978	3.3	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,969	6,231	4.4	2.9	181,868	185,907	2.2	2.5
15 印刷・同関連業	11,664	12,185	4.5	5.6	268,880	263,891	▲1.9	3.5
16 化学工業	4,669	4,957	6.2	2.3	343,416	348,895	1.6	4.7
17 石油製品・石炭製品製造業	931	962	3.3	0.4	24,830	24,248	▲2.3	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,936	13,631	5.4	6.3	405,938	411,676	1.4	5.5
19 ゴム製品製造業	2,525	2,664	5.5	1.2	110,987	114,775	3.4	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,394	1,591	14.1	0.7	22,380	22,558	0.8	0.3
21 窯業・土石製品製造業	9,974	10,627	6.5	4.9	237,733	242,816	2.1	3.2
22 鉄鋼業	4,222	4,625	9.5	2.1	214,988	209,748	▲2.4	2.8
23 非鉄金属製造業	2,594	2,714	4.6	1.2	138,587	131,884	▲4.8	1.8
24 金属製品製造業	26,797	28,776	7.4	13.2	576,707	583,664	1.2	7.8
25 はん用機械器具製造業	7,141	7,336	2.7	3.4	308,841	306,415	▲0.8	4.1
26 生産用機械器具製造業	19,083	20,651	8.2	9.5	550,642	564,958	2.6	7.5
27 業務用機械器具製造業	4,159	4,610	10.8	2.1	204,404	210,084	2.8	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,267	4,535	6.3	2.1	382,110	381,686	▲0.1	5.1
29 電気機械器具製造業	8,953	9,476	5.8	4.4	481,936	482,552	0.1	6.4
30 情報通信機械器具製造業	1,501	1,465	▲2.4	0.7	151,851	136,141	▲10.3	1.8
31 輸送用機械器具製造業	10,415	11,423	9.7	5.2	980,505	1,041,452	6.2	13.9
32 その他の製造業	7,446	8,909	19.6	4.1	148,326	157,727	6.3	2.1

注：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。また、事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

第1図 産業中分類別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4～29 人は粗付加価値額）

－ 製造品出荷額等と付加価値額が最も多いのは共に輸送用機械器具製造業 －

ア 製造品出荷額等は 313 兆 1286 億円、平成 26 年工業統計結果と比較（以下「前年比」という。）すると+2.6%となり、4 年連続の増加であった（第 1 表）。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」（64 兆 6539 億円、構成比 20.6%）が最も高く、次いで「化学工業」（28 兆 6222 億円、同 9.1%）、「食料品製造業」（28 兆 1022 億円、同 9.0%）、「鉄鋼業」（17 兆 8420 億円、同 5.7%）、「生産用機械器具製造業」（17 兆 8374 億円、同 5.7%）の順となっている。

なお、これらのうち上位 3 産業について前年比をみると、「輸送用機械器具製造業」が+7.6%、「化学工業」が+1.8%、「食料品製造業」が+8.4%となっている（第 3 表、第 2 図）。

イ 付加価値額は 98 兆 280 億円、前年比+6.2%と 3 年連続の増加であった（第 1 表）。

付加価値額の産業中分類別構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」（18 兆 286 億円、構成比 18.4%）が最も高く、次いで「化学工業」（10 兆 5465 億円、同 10.8%）、「食料品製造業」（9 兆 5266 億円、同 9.7%）、「生産用機械器具製造業」（6 兆 7019 億円、同 6.8%）、「電気機械器具製造業」（5 兆 8471 億円、同 6.0%）の順となっている。

なお、これらのうち上位 3 産業について前年比をみると、「輸送用機械器具製造業」が+7.5%、「化学工業」が+7.8%、「食料品製造業」が+8.7%となっている（第 3 表、第 2 図）。

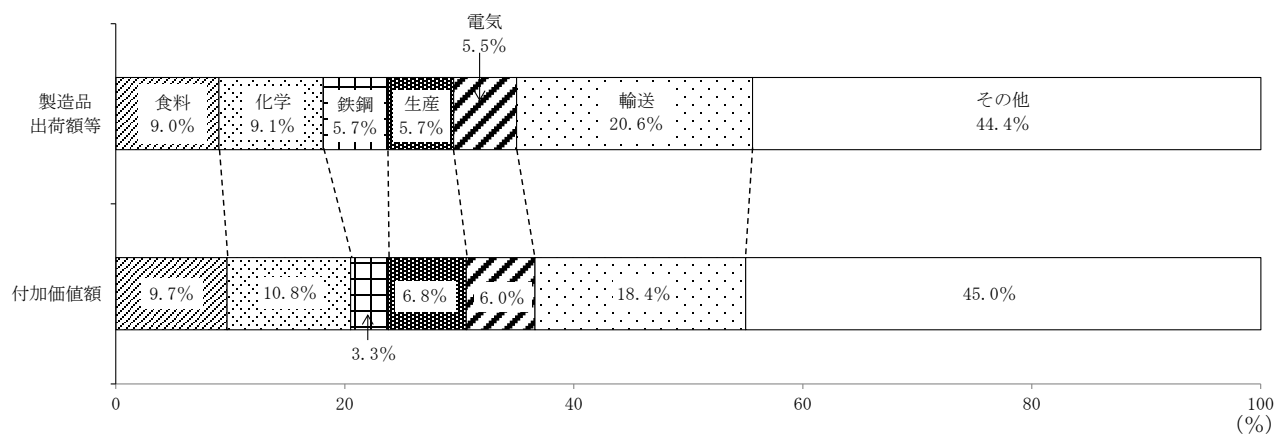
第 3 表 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等				付 加 価 値 額			
	平成26年		平成27年		平成26年		平成27年	
	(億円)	(億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(億円)	(億円)	増減率 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	3,051,400	3,131,286	2.6	100.0	922,889	980,280	6.2	100.0
09 食料品製造業	259,361	281,022	8.4	9.0	87,633	95,266	8.7	9.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	95,968	102,404	6.7	3.3	26,578	31,559	18.7	3.2
11 繊維工業	38,223	39,700	3.9	1.3	14,535	15,820	8.8	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	25,200	26,897	6.7	0.9	7,483	8,969	19.9	0.9
13 家具・装備品製造業	19,150	19,125	▲ 0.1	0.6	7,220	7,447	3.1	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69,744	72,792	4.4	2.3	20,617	22,071	7.1	2.3
15 印刷・同関連業	54,159	53,571	▲ 1.1	1.7	23,773	23,706	▲ 0.3	2.4
16 化学工業	281,230	286,222	1.8	9.1	97,844	105,465	7.8	10.8
17 石油製品・石炭製品製造業	186,591	145,548	▲ 22.0	4.6	6,672	3,998	▲ 40.1	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	115,326	117,671	2.0	3.8	40,814	42,370	3.8	4.3
19 ゴム製品製造業	32,073	34,994	9.1	1.1	13,255	14,536	9.7	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,475	3,357	▲ 3.4	0.1	1,239	1,274	2.8	0.1
21 窯業・土石製品製造業	73,322	74,741	1.9	2.4	29,354	31,058	5.8	3.2
22 鉄鋼業	192,022	178,420	▲ 7.1	5.7	35,217	32,444	▲ 7.9	3.3
23 非鉄金属製造業	94,220	96,795	2.7	3.1	19,236	19,609	1.9	2.0
24 金属製品製造業	139,328	143,057	2.7	4.6	53,875	57,779	7.2	5.9
25 はん用機械器具製造業	101,031	108,231	7.1	3.5	37,648	39,982	6.2	4.1
26 生産用機械器具製造業	165,906	178,374	7.5	5.7	61,414	67,019	9.1	6.8
27 業務用機械器具製造業	70,336	73,110	3.9	2.3	27,307	28,912	5.9	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	138,176	147,883	7.0	4.7	48,619	52,318	7.6	5.3
29 電気機械器具製造業	170,317	173,656	2.0	5.5	58,190	58,471	0.5	6.0
30 情報通信機械器具製造業	86,279	86,522	0.3	2.8	21,754	24,061	10.6	2.5
31 輸送用機械器具製造業	600,633	646,539	7.6	20.6	167,642	180,286	7.5	18.4
32 その他の製造業	39,332	40,656	3.4	1.3	14,970	15,862	6.0	1.6

注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は、粗付加価値額である。

2：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第 2 図 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（従業者 4 人以上の事業所）



注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は、粗付加価値額である。

2：製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。